

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 深町 雪登

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,288	△12.4	1,238	△44.0	1,177	△45.1	630	△51.4
21年3月期第2四半期	25,448	—	2,213	—	2,145	—	1,298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	99.56	18.77
21年3月期第2四半期	204.88	32.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	28,250	8,120	28.7	650.41
21年3月期	28,423	7,634	26.9	562.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,119百万円 21年3月期 7,634百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△14.5	1,850	△50.5	1,700	△52.2	900	△57.4	131.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※通期の1株当たりの当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4、その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4、その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,220,950株 21年3月期 7,220,950株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 886,854株 21年3月期 886,172株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 6,334,360株 21年3月期第2四半期 6,337,879株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の個別業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	21,124	△11.8	1,146	△46.1	1,129	△46.0	607	△52.1
21 年 3 月期第 2 四半期	23,949	—	2,128	—	2,093	—	1,267	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	95.87	18.07
21 年 3 月期第 2 四半期	200.03	31.36

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	27,909	8,198	29.4	662.83
21 年 3 月期	27,938	7,724	27.6	576.97

(参考)自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 8,198 百万円 21 年 3 月期 7,724 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	△14.8	1,750	△50.4	1,600	△52.8	850	△57.4	123.29

(注)1.個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

2.通期の 1 株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
21 年 3 月期	—	0 00 0	—	13 80 8	13 80 8
22 年 3 月期	—	0 00 0	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注)平成 22 年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成 22 年 4 月 1 日の日本円 TIBOR(6 ヶ月物)に 1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、一部で景気回復の兆しが見られたものの、昨年秋の金融危機前の水準と比較すると、大きく落ち込んでおり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの関連するプラント業界におきましても、景気後退の影響を強く受け、当社グループのお客様の設備投資抑制や雇用調整の動きが続いており、経営環境は厳しい状況となっております。

その結果、売上高につきましては、メンテナンスは、大型定期保全工事の受注により、ほぼ前年同期並みの売上高となりましたが、建設工事は、特に、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備の工事量が大きく減少したことから、222億8千8百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進いたしましたが、営業利益は12億3千8百万円（前年同期比44.0%減）、経常利益は11億7千7百万円（前年同期比45.1%減）、四半期純利益は6億3千万円（前年同期比51.4%減）といずれも減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、受取手形、完成工事未収入金等が7億3千万円増加したものの、現金預金が3億2千万円、未成工事支出金が7億7千7百万円減少したことなどにより、全体として3億9千2百万円減少し、192億9千9百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、無形固定資産が2億3百万円増加したことなどにより、全体としては2億1千8百万円の増加となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億7千3百万円減少し、282億5千万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、短期借入金が9億2千万円増加したものの、未払法人税等が6億1千7百万円、その他に計上している仮受消費税が3億6千万円減少したことなどにより、全体として3億3千1百万円減少し、174億8千9百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億7千8百万円、退職給付引当金が1億4千5百万円減少したことなどにより、全体としては3億2千7百万円減少し、26億4千万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億5千9百万円減少し、201億3千万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4億6千6百万円増加したことなどにより、全体としては4億8千5百万円増加し、81億2千万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4億7千6百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億8千6百万円があったものの、法人税等の支払額9億7千万円、売上債権の増加額7億3千3百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、4億7千6百万円の支出となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3億7千8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、5億7千7百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億7千8百万円、配当金の支払額1億6千2百万円があったものの、短期借入金の純増加額9億2千万円の収入によるものです。

これにより、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円減少し、29億2千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、製鉄や化学関係のお客様の生産調整も復調の兆しが見られ、設備の稼働率も向上してきておりますが、中国での市況悪化や円高など先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、プラント業界やお客様の動向を注視しながら、早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、施工時の要員の最適配置等更なる効率化やコストダウンを図ってまいります。

なお、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、受注残高や下期の受注情報量から工事量の減少が予想されるため、売上高425億円、営業利益18億5千万円、経常利益17億円、当期純利益9億円に変更いたします。

平成22年3月期 通期連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 45,500	百万円 2,400	百万円 2,100	百万円 1,200	178.54円
今回修正予想 (B)	42,500	1,850	1,700	900	131.18円
増減額 (B-A)	△3,000	△550	△400	△300	—
増減率 (%)	△ 6.6	△ 22.9	△ 19.0	△ 25.0	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	49,731	3,738	3,559	2,112	322.54円

(参考) 平成22年3月期 通期個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 43,000	百万円 2,200	百万円 2,000	百万円 1,100	162.75円
今回修正予想 (B)	40,000	1,750	1,600	850	123.29円
増減額 (B-A)	△3,000	△450	△400	△250	—
増減率 (%)	△ 7.0	△ 20.5	△ 20.0	△ 22.7	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	46,969	3,531	3,386	1,994	303.77円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しています。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しています。
繰延税金資産の回収可能性に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は14億8千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1億7千9百万円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,869	3,734,333
受取手形・完成工事未収入金等	13,809,817	13,079,496
有価証券	60,000	30,000
未成工事支出金	1,721,732	2,499,154
その他のたな卸資産	23,283	25,829
繰延税金資産	141,033	179,236
その他	129,874	144,178
流動資産合計	19,299,610	19,692,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,762,335	2,788,152
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	475,223	491,628
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	2,309	17,117
その他(純額)	16,190	14,995
有形固定資産合計	7,301,503	7,357,339
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	435,394	381,414
長期貸付金	42,423	46,723
繰延税金資産	352,418	433,187
その他	397,221	295,175
投資その他の資産合計	1,227,458	1,156,501
固定資産合計	8,950,654	8,731,702
資産合計	28,250,265	28,423,929
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,739,200	8,775,497
短期借入金	6,796,000	5,876,000
未払法人税等	397,857	1,015,255
未成工事受入金	486,921	601,118
完成工事補償引当金	9,400	10,400
事業整理損失引当金	194,713	—
その他	865,706	1,543,213
流動負債合計	17,489,798	17,821,484
固定負債		
長期借入金	565,000	743,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,122,244	1,267,281
役員退職慰労引当金	—	130,841
その他	155,447	29,132
固定負債合計	2,640,392	2,967,957
負債合計	20,130,191	20,789,442

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	—
利益剰余金	5,640,930	5,174,350
自己株式	△22,718	△22,331
株主資本合計	9,260,614	8,794,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,268	15,750
土地再評価差額金	△713,473	△713,473
為替換算調整勘定	△474,629	△462,388
評価・換算差額等合計	△1,140,833	△1,160,111
少数株主持分	294	230
純資産合計	8,120,074	7,634,487
負債純資産合計	28,250,265	28,423,929

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	25,448,205	22,288,192
完成工事原価	22,129,878	19,872,735
完成工事総利益	3,318,327	2,415,457
販売費及び一般管理費	1,104,661	1,176,677
営業利益	2,213,666	1,238,779
営業外収益		
受取利息	15,036	4,162
受取配当金	14,029	8,268
為替差益	9,852	—
受取賃貸料	12,786	13,874
その他	16,657	28,001
営業外収益合計	68,362	54,307
営業外費用		
支払利息	79,756	68,640
売上債権売却損	40,247	24,622
為替差損	—	10,787
その他	16,789	11,366
営業外費用合計	136,792	115,416
経常利益	2,145,236	1,177,670
特別利益		
固定資産売却益	—	46
完成工事補償引当金戻入額	1,100	1,000
移転補償金	—	132,737
特別利益合計	1,100	133,783
特別損失		
固定資産売却損	84	—
固定資産除却損	5,833	13,943
減損損失	—	8,419
事業整理損	—	202,173
特別損失合計	5,918	224,536
税金等調整前四半期純利益	2,140,418	1,086,918
法人税、住民税及び事業税	782,924	358,617
法人税等調整額	58,925	97,607
法人税等合計	841,849	456,224
少数株主利益	34	51
四半期純利益	1,298,534	630,642

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	12,838,687	11,912,923
完成工事原価	11,214,581	10,473,106
完成工事総利益	1,624,106	1,439,816
販売費及び一般管理費	549,301	578,470
営業利益	1,074,804	861,346
営業外収益		
受取利息	14,776	3,933
受取配当金	4,547	1,725
受取賃貸料	6,393	6,963
その他	5,193	13,405
営業外収益合計	30,910	26,027
営業外費用		
支払利息	42,137	35,396
売上債権売却損	19,494	10,320
為替差損	12,556	13,655
その他	5,534	4,550
営業外費用合計	79,722	63,923
経常利益	1,025,993	823,450
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	2,800	400
移転補償金	—	132,737
特別利益合計	2,800	133,137
特別損失		
固定資産除却損	1,941	1,826
減損損失	—	8,419
事業整理損	—	202,173
特別損失合計	1,941	212,419
税金等調整前四半期純利益	1,026,851	744,168
法人税、住民税及び事業税	430,391	339,519
法人税等調整額	1,848	△28,309
法人税等合計	432,239	311,210
少数株主利益	22	35
四半期純利益	594,589	432,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,140,418	1,086,918
減価償却費	213,373	248,825
減損損失	—	8,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	700	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216,674	△145,037
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,345	△130,841
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△1,000
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	194,713
受取利息及び受取配当金	△29,065	△12,431
支払利息	79,756	68,640
固定資産売却損益(△は益)	84	△46
固定資産除却損	5,833	13,943
売上債権の増減額(△は増加)	△844,692	△733,763
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,396,084	777,421
仕入債務の増減額(△は減少)	1,308,082	△34,591
未成工事受入金の増減額(△は減少)	788,006	△107,861
その他	△331,409	△685,527
小計	1,715,881	547,782
利息及び配当金の受取額	29,065	12,431
利息の支払額	△80,050	△66,322
法人税等の支払額	△862,889	△970,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,006	△476,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△484,978
定期預金の払戻による収入	—	415,485
有価証券の取得による支出	—	△60,000
有価証券の償還による収入	—	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△514,204	△378,627
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	46
投資有価証券の取得による支出	△437	△1,259
貸付金の回収による収入	3,089	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,514	△476,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△390,000	920,000
長期借入金の返済による支出	△178,000	△178,000
自己株式の売却による収入	—	54
自己株式の取得による支出	△1,510	△389
配当金の支払額	△188,325	△162,772
その他	—	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,835	577,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,428	△7,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463,915	△383,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,620	3,313,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,085,704	2,929,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

当社グループは各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全、修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期受注、完成工事高の概況（個別）

1. 受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前四半期累計期間 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日		当四半期累計期間 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
					金 額	構 成 比
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	5,275	22.9	7,067	31.4	1,791	34.0
化 学 プ ラ ン ト	10,765	46.8	9,077	40.3	△1,687	△15.7
石油・天然ガスプラント	1,001	4.4	1,955	8.7	954	95.3
電 力 設 備	500	2.2	1,638	7.3	1,138	227.3
エレクトロニクス関連設備	2,967	12.9	848	3.8	△2,118	△71.4
社会インフラ設備	646	2.8	285	1.3	△361	△55.9
そ の 他	1,839	8.0	1,630	7.2	△209	△11.4
合 計	22,997	100.0	22,503	100.0	△493	△2.1
建 設	9,719	42.3	10,261	45.6	541	5.6
メ ン テ ナ ンス	13,277	57.7	12,241	54.4	△1,035	△7.8

2. 完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前四半期累計期間 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日		当四半期累計期間 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
					金 額	構 成 比
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	5,338	22.3	4,995	23.6	△342	△6.4
化 学 プ ラ ン ト	11,286	47.1	10,388	49.2	△897	△7.9
石油・天然ガスプラント	1,266	5.3	1,908	9.0	641	50.7
電 力 設 備	397	1.7	1,071	5.1	673	169.4
エレクトロニクス関連設備	2,855	11.9	1,037	4.9	△1,818	△63.7
社会インフラ設備	1,306	5.5	182	0.9	△1,123	△86.0
そ の 他	1,498	6.2	1,539	7.3	40	2.7
合 計	23,949	100.0	21,124	100.0	△2,825	△11.8
建 設	10,367	43.3	8,425	39.9	△1,942	△18.7
メ ン テ ナ ンス	13,582	56.7	12,699	60.1	△883	△6.5